

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度・平成26年度		担当課室	専門教育課		専門教育課長 内藤 敏也		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学・短期大学が、共同して地元の企業、経済団体や地域の団体等と産学協働のための連携会議を形成して人材育成の取組を行うことにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取組の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地域における大学がグループを形成し、大学グループと産業界等との間に産学協働のための連携会議を設置し、大学グループ全体の取組体制の整備や質の向上を図る。 ○大学グループ内で、大学間で連携して取り組むテーマを複数設定し、大学間と産業界の協働の下で取組の推進にあたる。 ○産学協働のための連携会議では、地域における産業界の人材ニーズの把握、大学グループの取組の発展・充実に向けた産業界の協力体制の構築の検討や、取組テーマ毎の成果の共有、グループ内外の大学・地域等に対する広報・啓発等を広く実施する体制を構築する。 【補助率: 定額補助】							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	2,255	2,028	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	2,255	2,028	
	執行額		—	—	—			
執行率 (%)		—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	大学・短期大学の学部(学科)におけるインターンシップの学生参加率		成果実績	人	—	—	—	24～26年度までの最高値以上
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	大学間・産業界等との連携による教育プログラムの実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	—
				—	(—)	(—)	(9)	
単位当たりコスト	250(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト ＝平成24年度補助金額(2,250百万円)/プログラム実施数(9件) ※事務費除く				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	2,250百万円	2,025百万円	※対象経費(補助単価)の見直しによる減				
	大学改革推進等補助金事務費	5百万円	3百万円	費目 24年度当初予算 25年度要求				
				物品費 17百万円 16百万円				
				人件費・謝金 1,784百万円 1,603百万円				
				旅費 209百万円 189百万円				
				その他 240百万円 218百万円				
	計	2,255百万円	2,028百万円	計 2,250百万円 2,025百万円				
※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない								

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		文部科学省「大学改革実行プラン」(平成24年6月)において、産学協働による人材育成は大きな課題となっている。また、産学協働人材育成円卓会議「アクションプラン」(平成24年5月)においても、各地域等における産学連携の場の形成を推進することが重要であるとされていることから、本事業は、大学において、より一層企業や社会のニーズに応じた人材の育成を行うものである。また、県域を超えた広域にわたって大学グループと産業界等が連携し、地域の実情等を踏まえつつ、幅広く大学改革を推進するものであり、国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		地域における大学等がグループを形成し、地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を設置し、地域における人材ニーズを把握しつつ、各グループの取組の発展・充実に向け、産業界等との協力体制の構築を図ることとしている。この体制の下、教育改善と評価・指導方法・共通プログラムの開発等に取り組み、その成果を共有することとしていることから、実効性は高い。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・本事業では、より一層企業や社会のニーズに応じた人材育成を行うために、県域を超えた広域にわたって大学グループと産業界等が連携し、地域の実情等を踏まえ、大学改革を推進するものであることから、実効性が高いと認められる。 ・補助金の交付先の選定にあたっては、公募により選定委員会で選定することとしており、支出先の選定は妥当かつ競争性も確保されている。 ・事業実績の評価については、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等により、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行い、事業の適切な実施に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
	本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－	

※当該資金の流れは、概算要求の積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
2, 255百万円

諸謝金	2.3百万円	} を含む
職員旅費	0.4百万円	
委員等旅費	2.3百万円	
庁費	0.2百万円	

（本事業は、地域における大学グループが産業界と連携し、産学協働のための連携会議を設け、地域におけるグループ全体として、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育改革の取組向上ため、国として支援する。）



【公募・補助】

A.大学・短期大学
（全9機関）
2, 250百万円
（1機関当たり250百万円）

（地域の大学グループとして、企業等との連携による地域連携会議を開催し、産業界や地域のニーズを把握するとともに、実学的専門教育を導入、産学連携授業の実施、実践的なインターンシップの取組を実施する。）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何をおこなっているかについて補足する）（単位：百万円）

A.大学・短期大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	2,250			
計		2,250	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費目と使途の双方
で実情が分かるように記載）